

社会の安定のために再生可能エネルギーの一層の強化を



秋澤 淳*

新年明けましておめでとうございます。本年が会員の皆様にとって良い年になりますよう心より祈念いたします。

昨年11月には研究発表会を泉佐野市にて開催するとともに、参加者の懇親会も対面で実施することができました。前年に比べて発表件数も参加者数も上回りました。やはり対面でコミュニケーションを図ることの大事さをあらためて感じた次第です。研究発表会の準備を担当された関係者の皆様に御礼申し上げます。会員の皆様にとって魅力ある研究発表の機会を提供できるよう、引き続き充実した活動を目指してまいります。

さて、昨年12月に開催されたCOP28（国連気候変動枠組条約締約国会議）では、再生可能エネルギーの導入を一層強化し、2030年までに世界全体で現在の3倍を増やすことが合意されました。2050年カーボンニュートラルを目指すには、現在世界各国が提示する温室効果ガス排出削減目標値を合計しても全然足りないと言われております。今回の3倍増強はそれを背景とし、再エネ導入が不足していることを示しています。どの国も3倍にするということを必ずしも意味しませんが、日本でも再エネを増やすことが求められていることは間違いありません。環境省のREPOSデータベースによれば、日本の再エネ発電量のポテンシャルは日本全体の消費電力量を賅える量があると示されています。日本で3倍に拡大する余地は十分にあると期待できます。

ところで、1月1日に能登半島で発生した地震は甚大な被害を生じ、社会にショックを与えました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い再起をお祈りします。東日本大震災の直後に、エネルギー供給が途絶えた東北地方に太陽光発電パネルや太陽熱温水器を届けるNPOの活動があったことを思い出しました。地域に賦存する再生可能エネルギーを有効に使える環境を整えておくことはあらためて重要といえます。

既存の大規模集中型のエネルギーシステムは効率

性・経済性を高めることを目指して発達してきました。一方、東日本大震災を契機として、大規模集中型システムだけに頼ることは必ずしも安心ではないと認識され、地域分散型システムも含めた多層的なエネルギー供給構造を目指すことが第4次エネルギー基本計画に謳われました。再生可能エネルギーは地域分散型システムの基本となる要素であり、地域の独立した機能維持に必須のエネルギー資源です。これまでは大規模集中型システムに地域分散型システムが付属しているような形でしたが、これからは地域分散型システムが主たる基盤を作り、大規模集中型はその強みを活かして地域間をつないでサポートする形に移行するのではないかと思います。その意味で、地域分散型システムを再生可能エネルギーに基づいていかに構築するかは今後の大きな課題と考えられます。

再生可能エネルギーによる発電を発電単価の観点でのみ見ることがしばしば行われていますが、これも大規模集中型システムの視点に引きずられているといえます。多面的価値を持つ再生可能エネルギーは光熱費への貢献だけでなく、様々な提供価値に応じた評価があるべきです。

昨年は他学協会等と協力してセミナー等の行事を実施することができました。多様な主体と連携した活動を通じて、本学会の存在をアピールしていきたいと考えております。コロナ禍が落ち着き、外部の見学会も再び実施できるようになりました。本年が本学会の活動の充実、発展の年となることを期待すると同時に、会員・団体会員の皆様の積極的な参加とご協力をお願いする次第です。是非皆様のご要望を事務局までお寄せください。

今年もわくわくする学会を皆さんと一緒に作っていきましょう。

*一般社団法人日本太陽エネルギー学会会長
東京農工大学教授